

備前市事務事業評価シート

(平成24年度事業)

事業の概要					
事業開始年度	昭和46年～				
総合計画	大項目 基本目標	04	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり	根拠法令・例規等	土地改良法、備前市分担金徴収条例
	中項目 基本施策	01	豊かな食を支えるまちづくり	問 担当課(室)	農林水産課
	小項目 施策	01	農業	職・氏名	耕地治山係長 吉田 正人
事務事業名	02	農業用施設整備事業	電話	0869-64-1830	
このシート作成に要した時間					2.0 時間

事業の目的		
対 象 (誰・何に対して)	農業経営者・農業従事者及び被災対象住民	
目 的 (何のために)	農業基盤の強化、農業経営及び食糧供給の安定化、被災対象住民の安全を守るために	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	農業経営者・農業従事者の作業軽減・効率を図り、被災対象住民が安心して暮らせるように	

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	単独事業	農業用施設の整備・維持管理を計画的に実施し、農業生産の基礎となる水資源の確保及び農地の保全を行う。	
	小規模ため池補強事業元利償還助成事業	国の補助事業とならない土地改良事業を整備する際に必要となる地元負担金を低利で公庫から融資を受け行う事業。(事業費の6.5/10相当額を限度に助成)	
	小規模土地改良事業	地域の多様な担い手と、優良な農地を確保し、農業及び農村が有する多目的機能の発揮と活用を推進することにより、地元農業の発展拡大と、農村振興を図ることを目的として行う小規模な土地改良事業に対する県単独の補助事業。(補助率33～50%以内)	
	土地改良施設適正化事業	土地改良施設の機能低下の防止、機能回復等のため、定期的に行う必要のあるポンプのオーバーホールや、ゲートの維持補修及び塗装、用排水路の補修又は、その他の整備改善に対して助成される行う事業	
	広域営農団地農道整備事業	県営事業で整備している農道事業に対し関係市町村に割り当てられる負担金。	

事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
決算額	直接事業費	千円	108,557	149,917	124,397
	必要人員(人)費	千円	2.28人	1.82人	1.46人
	事業費	千円	126,832	165,782	136,639
	国県支出金	千円	43,640	57,746	49,576
	受益者負担	千円	440	643	10,369
	繰入金(債)	千円			
その他()	千円			3,000	
一般財源	千円	82,752	107,393	73,694	
受益者負担比率	%	0.3%	0.4%	7.6%	

結果指標名		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
結果指標	結果指標量	説明	受益面積1ha当りのコスト(ため池補強)		
	対前年比	%	1	2	7
	対前年比	%	14.3%	200.0%	350.0%
	活動コスト	円	11,321,000	18,437,000	9,255
単当たりコスト	円	11,321,000	9,218,500	1,322	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果		年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
ため池整備率	成果指標名	目標値(A)	37.60	38.29	38.57	38.57
		実績値(B)	37.71	38.00	38.68	到達目標値
		達成率(B/A)	100.29%	99.24%	100.29%	40.00
成果指標設定の考え方・式や説明						
整備済みため池(部分改修を含む)÷ため池全数 (平成24年度整備率 135÷349箇所)						

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の必要性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い 低 い 低 B
	効率性の評価	コスト	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い 低 い 低 B
有効性の評価	目的達成度	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い 低 い 低 B
	市民参画度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい	

がらある成果指標とその留意点

進行年度(H25年度)の改革改善内容		
状況	拡充	現状継続
説明	見直し	縮小
	整理統合	休止
	廃止・完了	
平成24年度は小規模ため池補強事業1箇所、単独事業4箇所、農業体質強化基盤整備事業2箇所(23年度繰越し)、県民局長調整事業1箇所を施工した。平成25年度は小規模土地改良事業1箇所、農業基盤整備促進事業3箇所の施工と中山間地域総合整備事業、震災対策農業水利施設整備事業等の高率補助事業採択に向けて計画策定の予定である。		

総合評価		
平成24年度は小規模ため池補強事業1箇所、単独事業4箇所、農業体質強化基盤整備事業2箇所(23年度繰越し)、県民局長調整事業1箇所を施工した。	総合評価	B

平成25年度の方向性・取組目標		
方向性	拡充	現状継続
取組目標	見直し	縮小
	整理統合	休止
	廃止・完了	
溜池を始め農業用施設の整備は事業費が多額であるが、近年の気象状況の変化による災害の大型化・局地化と予測できない傾向にあり、防災の面から考え、今後より一層の計画的整備を推進していく必要がある。		

Action